熱血 野町まさき

高知家 高知県議会 2021 令和3年5月

県政レポート Vol.13



五台山の南側に整備された高知南ＩＣ
出典：国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所ホームページより

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

新型コロナウイルスの感染拡大と戦後最大の経済危機という国難に見舞われ、緊張感の高い一年間が経過しました。私はこの間、住民の皆さんのご意見やご要望を「県民の声」として、県議会や新型コロナウイルス感染防止対策調査特別委員会などの場を通じて、濵田知事や政府に訴えてきました。高知県でも様々な感染防止対策や経済対策に取り組んでおり、４月にはコロナ収束への切り札と期待されるワクチン接種が県内でも始まったところですが、まだまだ十分とは言えません。



ごめん・なはり線あき総合病院前駅の開業！！

一方、２月には、高知東部自動車道の高知南国道路が全線開通、また南国安芸道路の高知龍馬空港ＩＣ－香南のいちＩＣ間は令和７年春頃の開通予定が発表されるなど、「命の道」の県東部への延伸が本格化しています。さらには、ごめん・なはり線のあき総合病院前駅が開業するなど、明るいニュースも増えています。令和３年度は、感染症対策に万全を期すとともに、県経済のＶ字回復に向けた「攻め」の県政に転じていかねばなりません。そうした中、私も商工農林水産委員会の委員長として、今後とも皆さまのご期待に添えるよう一生懸命に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

令和三年五月　野町　雅樹

2月定例県議会 一般質問（一問一答） 要旨

1 国土強靭化の推進について

(1)県東部への延伸を含めた「命の道」の整備促進について

野　町　2月27日に高知南国道路が全線開通したことにより、本県の「命の道」である四国８の字ネットワークの整備率は61％となったが、県東部における整備率は33％と低い状況に変わりない。

そこで、次年度から実施される「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」を踏まえ、県東部への延伸を含めた「命の道」の整備促進について、県知事としての決意を改めて問う。

知　事　東部地域では、南国安芸道路の高知龍馬空港インターチェンジから香南のいちインターチェンジの間の整備が鋭意進められ、次なる開通区間として、この区間の早期の開通が望まれるところです。また、平成31年度には海部野根道路の事業化、そして令和２年度には野根安倉道路の直轄権限代行によります事業化と続いています。東部で残る未事業化区間は、阿南安芸自動車道の２区間約22キロメートルが残るのみとなりました。このため先日、財務省や国土交通省などに対して、沿線の町村長の皆様とともに、安倉から和田間の早期の事業化を強く訴えたところです。

県経済の活性化に大きく寄与しますとともに、命の道、大規模災害への備えを高める上で、この四国８の字ネットワークは不可欠だと考えています。国の５か年加速化対策を好機と捉え、より一層の整備促進に向けまして、引き続き全力で取り組んでいきます。

令和３年度県東部高速道路整備予算165億円（前年比1.3倍）！！



徳島県海部郡・高知県安芸郡議長連合会の濵田知事への要望

令和７年春、南国安芸道路の高知龍馬空港ＩＣ―香南のいちＩＣ間の開通が発表される！！



物部川で進む橋脚整備工事（Ｒ３.４）

防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策

［対 策 数］123 対策
［事業規模］15 兆円程度
［期　　間］５年（令和３～７年度）

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策
78対策／おおむね12.3兆円程度

2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
21対策／おおむね2.7兆円程度

3. 国土強靭化に関する対策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
24対策／おおむね0.2兆円程度

(2)和食ダムの整備と周辺河川の改修工事について

野　町　平成25年に和食ダム堰堤の岩盤内の亀裂が確認され、節理面への対応工事のため、完成予定が、６年程度遅れる事態となっている。地元住民は一日も早いダムの完成を切望している。

そこで、今後、和食ダムの整備と周辺河川の改修工事をどのように進めていくのか問う。



土木部長　和食ダムは、左岸の再掘削が必要となり工程を見直し、令和６年度の完成に向けて、鋭意事業を進めているところです。和食川では、平成元年規模の洪水を安全に流下させる計画として、ダム建設と併せて、下流の470メートルの区間の河川改修に平成30年度から着手しています。この河川改修に活用できる有利な起債事業が、５か年加速化対策に合わせて令和７年度まで延長されたことを最大限活用して、早期の完成に向けて取り組みます。


和食ダムの建設現場（Ｒ３.４）


芸西村瓜谷地区の周辺河川改修工事

(3)和食川河口の排水対策について

野町　近年は猛烈な集中豪雨や長期間にわたる大波を伴う台風など、予想を超える気象災害が発生していることや、肝腎の和食川の河口部に設置をされている水門に砂が詰まってしまう事態が頻繁に発生しており、地域の皆さんの最大の関心事である。令和元年８月には、県と村との協議の場となる和食川導流堤に関する検討委員会が設置され、詰まった砂を除去するための仮設ポンプが設置されるなど、一定の対策が進んできたが、より踏み込んだ対策の必要性について問う。

土木部長　河口部に位置します和食川水門は、波浪の影響を受けまして放水路内に砂が堆積し、流路が塞がれる場合があり、洪水を安全に流下させるために、水路内の閉塞対策が重要であります。このため、放水路内に堆積した砂を重機により取り除き、また、あらかじめ水門を閉め、ためた水を利用して一気に砂を押し流すフラッシングを実施してきたところです。加えて、令和元年度からは、水門を閉めた状態で、土木工事で使用するような排水ポンプを稼働させ、放水路に水を送り込む方法も試行しているところです。

　本年２月に開催しました和食川導流堤に関する検討会では、この試行の効果を確認する一方、より効率的に砂を押し流すことができるよう、様々な対策を検討したところです。この結果、現在、和食川の水を直接海岸に排水している排水機場のポンプを活用して、これまでの約35倍の能力で放水路に水を送り込む施設を整備し、県において来年度具体的な設計を実施していきたいと考えています。

和食川河口排水対策の実施設計を県予算化！！


和食川の水門と砂排出用の仮設ポンプ



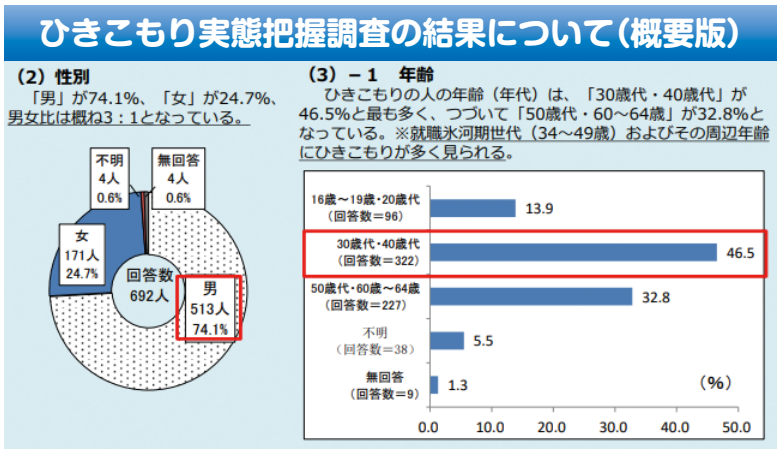
野町　なお、農業用の排水機場の機能強化や排水路改修など、芸西村ともこれまで以上に連携し、スピード感をもって対応願いたい。

2 ひきこもりや障がい者などの就労支援について

(1)ひきこもり実態把握調査の結果を踏まえた、今後の個別具体的な支援について

野町　県では、昨年度、実態把握調査を実施し、その調査結果に基づいて今後の支援策を検討している。調査結果で明らかとなったひきこもりの方は県全体で692人と、当初の推計値であった6，000人からは大幅に少なく、まだまだ多くの潜在的なひきこもりの方がいるものと推測される。また、就職氷河期世代に近い30から40歳代で46.5％と最も多いこと、さらに、現在支援を受けていないという回答が33.7％あったと聞いている。

そこで、今後の個別・具体的な支援ついて問う。



地域福祉部長　まずは、市町村における関係機関のネットワークの中で、ひきこもりの方の情報を共有することが必要と考えています。そして、把握された対象者に対しては、関係機関が連携してアウトリーチなどのアプローチを行うとともに、多職種によるアセスメントを行い、個々の状況やニーズを確認することが必要です。その上で個別ケース検討会において支援方針を決定し、居場所や就労体験、農福連携などの支援につないでいく仕組みづくりに、現在取り組んでいるところです。

(2)農福連携の拡大がもたらす効果について

野町　このことは、2年前の2月議会でも取り上げたが、その後、農福連携の取組が進み、令和2年3月時点で400人のひきこもりなど、生きづらさを抱えた方々が農業の現場で活躍をしていると聞いている。今回の調査で明らかとなった692人のひきこもりの方々にも、条件が合致すれば、農業現場にいざなうことも有効な手段の一つと感じている。

そこで、本県における農福連携の拡大がもたらす効果について問う。



NPO法人日高わのわ会

特産品のトマトを使った農産物加工品

地域福祉部長　障がいのある方やひきこもりの方など、生きづらさを抱えている方が働くこと、これは経済的な自立にとどまらず社会参加や生きがいにつながる、非常に大切なことです。特に農業が基幹産業であります本県にとりまして、農福連携は、障がいのある方などの働く場の拡大につながっています。また、本県において、農作業に取り組む就労継続支援B型事業所の平均工賃は、県の平均額を上回っており、利用者の工賃アップにもつながってまいります。さらに、農作業により、利用者の表情が明るくなったといった声もお聞きをしており、障がいのある方の精神面や情緒面においても、よい影響を及ぼしていると考えます。

(3)農業サイドから見た農福連携の拡大がもたらす効果について

野町　同様に、農業のサイドから見た効果について問う。

農業振興部長　農業におきましては、高齢化等による担い手不足が深刻になる中、収穫や調整作業に従事していただく方々の確保が喫緊の課題となっています。このため、地域福祉部と連携して農福連携の取組を進めており、令和２年３月時点で400人に、農業現場で活躍をいただいています。受入れ農家やＪＡからは、仕事が丁寧と高く評価され、農業現場になくてはならない貴重な人材と頼りにされています。農福連携の取組がさらに拡大をしていけば、本県の農業の生産維持・拡大に大いに寄与するものと確信をしております。

(4)新たな取り組みへの集中的な支援による成功事例づくりについて

野町　安芸地域では、農福連携に積極的に取り組む農家らが、就労継続支援Ｂ型事業所を設立し、農業現場で安心できる居場所と生きがいの持てる就労の場を提供していこうと、「命を守る」をキーワードに新たな取組みを展開している。この事業所では、ハウスナスと露地オクラの栽培に加えて、周辺農家からのナスの袋詰め作業を受注するなど、周年雇用体系を確立しつつあり、現在、32人の方々が農業現場で生き生きと汗を流し、自立に向けて頑張っている。県内では、他にも農業法人などが地元の福祉事業所と連携し、複数の障がい者を受け入れているケースやＪＡの集出荷場などでの就労など、障害特性や地域特性に応じた地域発の新たな試みが広がっている。

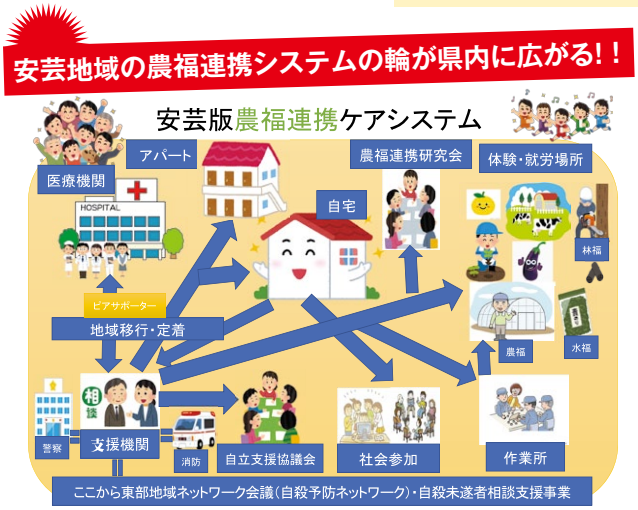
一方、県では、令和元年度から支援体制の優良事例を標準化し、他の市町村にも農福連携支援会議を立ち上げるなど、その横展開に取り組んでいる。

そこで、こうした地域発の新たな取組を集中的に支援し、生きた成功事例として磨き上げ、今後の横展開に活かすことについて問う。



一般社団法人こうち絆ファームのナスハウスでの現地調査

地域福祉部長　農福連携に積極的に取り組み、成果を上げている障がい者就労継続支援Ｂ型事業所などをさらに支援し、モデルをつくることは、農福連携の拡大につながる取組みであると考えています。例えば、こうした事業所の利用者などを対象としたグループホームを整備し、就労支援とともに生活支援を行うことで、就労定着につながることが考えられます。また、事業所に県の工賃向上アドバイザーを派遣し、農作物を活用した加工品など、新たな商品開発の取組みへの支援なども考えられます。今後、事業所や利用者、農業関係機関の方々のご意見をお聞きしながら、支援の在り方を検討してまいります。



(5)障がい者雇用に積極的に取り組む農家や福祉法人などに対する、園芸用ハウスなどの施設整備を支援する県独自の補助制度について

野町　国は、令和元年度から農福連携に取り組む事業主体を対象に、園芸用ハウスなどの施設整備やマッチングを行う専門人材の育成など、新たな施策を打ち出した。本県でも、こうした施策を積極的に活用した一層の推進を期待している。一方で、ハウスの強度など国の補助要件のハードルは高く、活用できないケースもあるとも聞いている。

そこで、障がい者雇用に積極的に取り組む農家や福祉法人などに対して、園芸用ハウスなどの施設整備を支援するため、県独自の補助制度が検討できないか問う。

農業振興部長　農福連携の取組みを支援する国の農山漁村振興交付

金では、園芸用ハウスの補助要件として、耐風速50メートル以上の強度が求められ、投資額が高くなることから、事業への応募を断念したケースがあったと聞いています。農福連携を拡大するため、まずは施設整備に対する要望について、障がい者の雇用に積極的に取り組まれております農家や社会福祉法人などにお聞きし、その上で、地域福祉部とともに、国や県の既存制度の検証と必要な支援策を検討してまいります。

(6)就労後の定着支援を行うサポート体制の充実について

野町　安芸地域では、ＪＡが積極的に障がい者の受入れや農家の掘り起こしなどの就労支援を行っている。また、独自に農業就労サポーターを雇用しており、サポートの有無によって就労後の定着率には、圧倒的な違いがあると聞いている。そこで、就労後の定着支援を行うサポート体制の充実について、どのように取り組んでいくのか問う。

地域福祉部長　福祉の分野では、障がい者就業・生活支援センターが定期的に訪問して、障がいのある方の相談に応じるとともに雇用者に助言するなど、定着支援に取り組んでいます。加えて、平成30年度に制度化された障がい者総合支援法に基づく就労定着支援サービスが、より多くの就労継続支援事業所で実施され、農家に就職した方の定着支援の強化につながるようサービスの普及に取り組んでまいります。


ナスの定植作業



ナスの袋詰め作業

農業の分野でも、来年度、国などの研修の受講によって農福連携に関する基礎知識を身につけた人材の育成を図るとともに、就労を開始した障がいのある方や雇用する農家の悩みなどを聞き、双方にアドバイスを行う就労定着サポーターを設けるなど、就労定着への支援を強化してまいります。

農福連携を支援する就労定着サポーター制度導入へ！！


農福連携へ サポーター
高知県安芸市 JAなど協力
障害者雇用 現場で支援

(7)農福連携支援調整会議の果たすべき役割について

野町　新たに、県域で設置する農福連携支援調整会議の果たすべき役割について問う。

地域福祉部長　来年度は、農福連携の取組みの普及拡大を目的として、福祉分野と農業分野の関係機関による官民協働の農福連携支援調整会議を設置することとしています。

この会議では、農福連携の取組み状況を情報共有するとともに、充実強化すべき点などについて協議をすること、また、地域の農福連携支援会議で出された課題への対応方法を検討し、助言するといった役割を担うことを想定しています。

この会議が地域の取組みを後押しして、農福連携が拡大し、地域共生社会づくりにつながるよう取り組んでまいります。

3 県立特別支援学校における職業教育の充実について

(1)県立特別支援学校の学校経営や職業教育カリキュラムの編成などに関する、外部人材を交えた協議の場の設置について

野町　昨年2月、東京都立永福学園と水元小合学園を訪問した。両校とも知的障害教育部門で、職業教育に特化した就業技術科を設置し、社会に貢献できる人材育成を目指している。また、都内の企業や大学、教育委員会などで構成する企業就労戦略会議を定期的に開催し、変化する企業ニーズや保護者からのニーズにも機動的に対応するため、常にＰＤＣＡを回しながら様々な改革に取り組んでいる。

そこで、県立特別支援学校の学校経営や職業教育カリキュラムの編成などに関する外部人材を交えた協議の場の設置について問う。

教育長　県立特別支援学校では、地域住民や学識経験者等の外部委員からご意見をいただき、地域とともに特色ある学校づくりについて協議を行います学校運営協議会を設置しており、さらに、来年度から分校を含めて、県立の知的障害特別支援学校5校で、学校ごとにキャリア教育戦略会議を設置し、年2回程度、民間の方々のご理解、ご協力をいただいて開催をすることとしています。この会議では、企業等の人事管理者から人材育成のポイントなどを、そして農業生産等の専門知識を有する方からは、年間計画や作業環境及び作業工程の見直しなどについて助言いただくことにしています。

また、令和3年度にはお話のありました東京都立水元小合学園などの先進校を県教育委員会の指導主事が訪問し、外部人材の効果的な活用などについて情報収集を行う予定です。


東京都内のカフェでの就労状況



平均企業就職率９５％の永福学園

(2)県立特別支援学校の生徒と農福連携に取り組んでいる農業関係者などとの交流を図ることについて

野町　県立特別支援学校の卒業生のうち、農業関係の職場に就職している生徒は、毎年1名程度と聞いている。しかし、東京のように就職先の数や条件に恵まれていない本県においては、将来的に、農業現場での受入れ体制が充実し、双方のニーズが合致することが前提だが、基幹産業である農業に特化した職業教育コースを設置してはどうかと考える。そこで、まずは、農福連携に取り組んでいる農業関係者や地域の農福連携支援会議との情報交換や職場体験などで、交流を図ってみてはどうか。

教育長　県立の知的障害特別支援学校の多くは、教育活動の中で、農作物の生産や販売を行う実習を行っています。しかしながら、農業生産者の方に対しまして、特別支援学校の取組みについて十分に情報発信ができていないことや、生徒の農業への理解も十分に進んでいないことなどから、農業関係へ就職する生徒が少ない状況にございます。

このため、県教育委員会としまして、昨年12月に特別支援学校の生徒の社会的自立のために立ち上げました「特別支援学校就職サポート隊こうち」に、農業関係者の方々にも登録していただき、まずは農業分野の職場体験などができるように取り組んでまいります。また、安芸市をはじめ、各地で行われております農福連携に係る会議に、教員が参加できるように調

県立特別支援学校と農業関係者との交流をスタート!!


県立山田特別支援学校田野分校での協議

整させていただき、情報共有を図るとともに、農業関係者との交流や就業に向けての課題整理を進めていきたいと考えています。

4 機能性表示食品に登録された高知なすの販売拡大について

(1)研究成果を高知なすの販売拡大につなげるための支援について

野町　昨年9月、信州大学や本県の農業技術センターなどの研究グループによって、高知なすに豊富に含まれるコリンエステルという機能性成分が、世界で初めて人の高血圧と気分の改善に効果があるということが認められ、生鮮食品である高知なすが機能性表示食品に登録をされたという、うれしいニュースが飛び込んできた。

ナスに他の野菜の3，000倍ものコリンエステルが含まれるなど、新しい価値が見いだされたことを受け、ＪＡ高知県では、「高めの血圧が気になる方に」といった健康機能を表示するなど、高知なすのパッケージを一新、また、元気な「なすマダム」が、自慢のナス料理をＳＮＳなどで積極的に発信するなど、販売拡大への取り組みを進めている。



出典　ＪＡ高知県ＨＰ



出典　ＪＡ高知県広報誌「こうぐり」

そこで、この研究成果を広く全国の消費者に知ってもらい、高知なすの販売拡大につなげるための支援について問う。

農業振興部長　このたびの研究により、生鮮のナスでは全国で初めて、血圧改善効果がある機能性表示食品として販売ができるようになりました。高血圧が気になる方をはじめ健康への意識が高い方など、より多くの方に買い求めていただけるのではないかと期待をしているところです。県ではＪＡ高知県と連携し、出荷の最盛期を迎える来月から新たなパッケージで販売を開始し、4月17日の「4（よ）1（い）7（なす）の日」に向けて、全国で大々的にＰＲする予定です。具体的には、まるごと高知で著名人による記者発表と併せフェアを開催するとともに、県内外の量販店でＰＲを実施します。

今回の機能性表示を高知ナスの販売拡大の絶好の機会と捉え、まずは消費者の皆様に手に取っていただけるよう、引き続き機会を捉えてＰＲを行い、販売拡大につなげてまいります。

(2)今後のさらなる研究への積極的な関わりについて

野町　今回の研究を主導してきた信州大学では、今後の研究テーマとして、コリンエステルの睡眠改善機能などにも着目している。ナ

東京での「なす大使」三山ひろしさんによるお披露目会の開催！！



自慢のナス料理をＳＮＳで情報発信！

県内飲食店とのコラボによる高知なすフェア

スの主産県として、今後のさらなる研究にも積極的に関わっていくべきと考えるがどうか。

農業振興部長　先ほどお話のありました睡眠改善作用などの新たな機能性を確認できますと、ナスの販路拡大のさらなる追い風になるものと考えています。そのため、信州大学やＪＡ高知県などと連携しながら、国の研究開発資金に応募して、コリンエステルの新たな機能性を研究してまいりたいと考えています。まずは、来年度から農業技術センターにおいて、コリンエステルを多く含む品種の育成や、含有量を高める栽培条件の解明などの予備的な調査に取り組んでまいります。

野町　**今回の研究成果の普及を図るため、昨年８月に、本県も参加して設立された機能性野菜ナスコンソーシアムでは、全国で毎年約９万トンもの規格外品のナスが廃**

(3)本県産ナスを使った新たな加工品開発に向けた支援について

棄をされているということに着目し、これらを機能性食品用の加工原料として有効に活用することを提言している。また、ナスの乾燥粉末を活用したナスサプリメントやナスの浅漬けが、機能性表示食品として商品化されるなど、新たな需要拡大へ向けた動きも始まっている。

そこで、本県産のナスを使った新たな加工品開発に向けた支援について問う。

産業振興推進部長　国民の健康志向がますます高まります中、ナスの機能性を加工品開発に生かすことは、とても大切な視点だと思います。一方で、新たな加工品として開発し商品として販売しますには、市場ニーズを的確に捉えることが重要となります。また、開発した加工品を機能性表示食品とするには、改めて根拠を整えて、届出を行う必要がありますので、経費や時間が相当かかるものと思われます。

そのため、県内食品事業者の交流や学びの場であります食のプラットフォームを通じまして、ナスの機能性などについて情報提供し、加工品開発を促しますとともに、事業者が加工品開発に取り組む際には、市場ニーズに精通した専門家のアドバイスやハード・ソフト両面に対する補助制度などにより、支援をしてまいりたいと考えております。



ナスの加工品開発も！

5 コロナ禍の影響を受けた農業者への支援の充実について

野町　**昨春から1年以上に及ぶコロナ禍の影響は、本県の農業、特にシシトウなど業務用野菜や花卉類などでその影響が大きく、ＪＡ高知県によると、新園芸年度に入った昨年の９月から今年の１月までの出荷販売額は前年比で約12億円減少したと聞いている。こうした中、農家の皆さんは、新たな販路開拓やコストの削減、さらには品目転換も含めた経営改善に懸命に取り組んでいる。**

そこで、今回の第３波の影響を大きく受けた農家への支援の充実について、改めて要請する。

高収益作物次期作支援
交付金の第４次募集へ！！



コロナ第3波影響を大きく受けた事業者（農業者含む）への県独自の給付金を支給！！
（営業時間短縮要請対応臨時給付金 P10）



高知県 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

県では新型コロナウイルス感染症や重症化を予防するために、国、市町村、医療関係者の方などと連携してワクチン接種の取り組みを進めています。

高知県内のワクチン接種スケジュール（想定）

R 3.4.22 時点

接種順位（対象者）	調整主体	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
①医療従事者等【先行接種】	国	1回目 2/19～、2回目 3/12～ 約380人 健康状況調査（調査結果は毎週公表【国】）							
②医療従事者等【優先接種】	県		1回目 3/8～、2回目 3/29～ 約 3.4 万人				接種実績（4/22時点） 1回目 15,022人 2回目 9,451人		
			ワクチン 計56箱 3.0万人分				※ 計56箱で配分終了（不足は高齢者向けから融通）		
③高齢者（65歳以上）	市町村			1回目 4/12～ 順次開始 接種券発行 約 24.6 万人					
				ワクチン 計192箱 10.0万人分 数量未定			※ 6月末までに全量供給の見込み		
④基礎疾患のある方	市町村					接種券発行	【推計】約 5.6 万人		
⑤高齢者施設等の従事者	市町村			接種券発行	【推計】約 1 万人				
⑥その他一般の方（16歳以上）	市町村					接種券発行	約 28.3 万人		

お問い合わせ　県庁健康対策課ワクチン接種推進室　TEL：088-823-9092

営業時間短縮要請対応臨時給付金の拡充

R 3.4.15 時点

●営業時間短縮要請（12／16～1／11）や、県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げ（12／9～1／21）により大きな影響を受けた事業者をさらに支援するための県独自の給付金を拡充

対象者

①営業時間の短縮要請に伴い営業時間を短縮した飲食店等と直接・間接の取引があったこと
　又は
②営業時間の短縮要請や県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げに伴う外出・移動の自粛により直接・間接的な影響を受けたこと
により、**昨年12月の売上高が対前年比で30％以上減少した事業者**

〈追加〉
・１月の売上高が対前年比で30％以上減少した事業者

※営業時間短縮要請の対象者は除く。

飲食店等との取引以外であっても、外出・移動の自粛に伴う様々な影響を受けた事業者を幅広に支援

金　額

法人
40万円以内／月（売上減少額以内）
12月・１月合計で最大80万円

個人事業者
20万円以内／月（売上減少額以内）
12月・１月合計で最大40万円

〈支給スケジュール等〉
①電話相談窓口の設置　２月１日
　【TEL：088-823-9875　受付時間：９：00～17：00】
②申請受付開始　２月10日
③給付金支給開始　２月下旬から
④申請受付終了　５月31日まで延長
　（５月17日から延長済）

※安芸市（R３．７.31 締め切り）など市町村で同様の追加支援を実施している場合がありますので、各市町村の窓口にお問い合わせください。

国 第3次補正予算 新型コロナウイルス感染症に伴う支援策のポイント

健康・医療を守ります

●ワクチン接種・各種検査の充実を図ります

ワクチンの早期接種 拡充
5,736億円＋776億円（コロナ予備費）

PCR検査・抗体検査体制の充実 拡充
672億円

●医療機関等の病床の確保等を図ります

緊急包括支援交付金 拡充
1兆3,011億円

更なる病床確保支援（コロナ予備費） 新規
2,693億円

生活・家計を守ります

●休業などにより生活維持が困難になった方へ

緊急小口資金 継続
最大20万円（無利子・無保証）の貸付け

●収入減少、失業などにより、生活困難になった方へ

総合支援資金 継続
最大120万円（原則60万円）以内の貸付け
再貸付（最大60万円）も可能にします

●収入が少ないひとり親世帯の方へ

臨時特別給付金（コロナ予備費） 再給付
一世帯5万円
※第２子以降１人につき３万円加算

雇用を守ります

●従業員を休業させている雇用主の方へ

雇用調整助成金 継続・拡充
日額上限1万5,000円を継続します
解雇等を行わない企業への助成率
中小企業10分の10の引上げを継続します
特に業況が厳しい
大企業　4分の３から10分の10に引上げます

事業を守ります

●新分野進出や業態・業種転換等を行う中小企業の皆さまへ

事業再構築補助金 新規
最大１億円の設備投資費用等を補助します

●ビジネスモデルの転換に取り組む小規模事業者の皆さまへ

持続化補助金 継続
最大100万円を補助します

地域経済を守ります

●地域の足を守ります

地域公共交通の維持・活性化 拡充
138億円（2次補正）→305億円
補助率1/2　一部定額（上限100万円）

●地方の多様な取組みを力強く支援します

地方創生臨時交付金 拡充
1.5兆円
1次補正（1兆円）・２次補正（2兆円）と合わせて
総額4.5兆

お問合せ先一覧
※内容は随時更新します

新型コロナ あなたへの支援
（自民党特設ページ）

ワクチン接種について

※なお、各支援制度の実施期間や助成率などは、随時改正されますので、各制度の相談窓口まで、お問い合わせください。

常任委員会報告　所属：商工農林水産委員会、高知県・高知市病院企業団議会

商工農林水産委員長を拝命、県勢浮揚に向け精進します！！

常任委員会では、県議会の本会議から送付された専門分野の議案や請願などを審査します。昨年３月に「新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会」を設置し、県執行部の緊急的な業務遂行への配慮などから、本委員会のみの活動に限定されました。

今年度は、全て委員会でコロナの感染状況に配慮しつつ、積極的に出先機関や現場を訪問し、市町村や関係者から直接お話をお伺いする予定です。



商工農林水産委員会


次世代型こうち新施設園芸システムの調査（南国市）


小型木質バイオマス発電の調査（香美市）

熱血　地域の皆さんのご要望・生活相談に対応しています。

高知農業高校の次世代型実証用ハウス完成！！



JA穴内園芸集出荷場のナス選果機の高度化完成！！




南国安芸道路の芸西西ＩＣの逆走防止対策



安芸市での濵田知事との意見交換会


安芸市奈比賀地区の水道整備が完成


芸西村の量販店の移設開業


農業用ため池の防護柵設置も完成（安芸市伊尾木）


農業用水路、農道の改修（安芸市井ノ口）



Information
野町（のまち）まさき
県政事務所
自由民主党
安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp
facebook
野町雅樹
で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会　検索　http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/